

<条例の構成>

前文

第1章 総則（第1条～第3条）

（目的），（定義），（条例の位置づけ）

第2章 基本理念および基本原則（第4条・第5条）

（基本理念），（基本原則）

第3章 情報の共有（第6条・第7条）

（情報の提供），（情報の公開）

第4章 参加および協働（第8条～第11条）

（まちづくりへの市民参加の推進），（協働によるまちづくりの推進），（住民投票），

（住民投票に係る条例の制定請求）

第5章 市民（第12条）

（市民の権利および責務）

第6章 議会および議員（第13条・第14条）

（議会の役割および責務），（議員の責務）

第7章 市長および職員（第15条・第16条）

（市長の責務），（職員の責務）

第8章 行政運営（第17条～第27条）

（総合計画），（組織および運営），（財政運営），（財産管理），（行政手続），（個人情報の保護），

（行政評価），（監査制度），（出資団体），（附属機関等），（意見公募制度）

第9章 国、北海道等との協力および連携（第28条）

（国、北海道等との協力および連携）

第10章 条例の見直し（第29条）

（条例の見直し）

附則

（※条例本文は [別紙](#) をご覧ください。）

<制定の経緯>

国が進める地方分権の影響により、地方のことは地方が決めることが多くなるなかで、市においても地方分権社会にふさわしいまちづくりを進めていくとともに、これまでの行政主導から市民参加・協働によるまちづくりを進めるために、自治基本条例の制定について検討を行う必要が出てきました。

このような動きの中で、平成18年に、有識者からなる函館市自治基本条例懇話会により、条例制定の必要性等が協議され、平成19年6月には「函館市自治基本条例」制定に向けた提言がとりまとめられました。その後、平成19年9月には、具体的に条例案を検討する函館市自治基本条例策定検討委員会（市民公募委員含む。）を設置し、委員会は40回にわたる会議を開催し、平成21年1月に市長へ条例の素案となる提言書を提出しました。

市は、この提言書を基本とした条例原案について、市民の皆さんに意見を求めるパブリックコメント（意見公募）を行って条例案とし、平成21年第3回市議会定例会に提出しました。そして、その条例案は議会において慎重に議論され、平成22年第3回定例会において、一部修正のうえ可決されました。この条例は、市民への周知が必要なことから、平成23年4月1日からの施行となっています。

条例制定までの経緯や、条例の「逐条解説書」など、さらに詳しい情報については、函館市のホームページでご覧になれます。

ホームページを見られない方は、行政改革課へお問い合わせください。

<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/soumu/gyokaku/>



【編集・発行】平成22年12月

函館市総務部行政改革課

〒040-8666 函館市東雲町4番13号

TEL 0138-21-3668 FAX 0138-23-6405

MAIL gyokaku@city.hakodate.hokkaido.jp

函館市自治基本条例

～市民が主役のまちづくりをめざして～



<平成22年9月に、自治基本条例を制定しました>

わたしたちのまち函館は、我が国最初の国際貿易港として早くから海外に門戸を開き、更には、北海道の海の玄関口となるなど、巴の港を舞台にさまざまな交流が行われ、発展してきました。

豊かな海と山に囲まれた函館は、異国情緒漂うまち並みや函館山からの夜景など美しい景観が市民の暮らしと融合しているまちで、このまちには、歴史に刻まれた人々、文化をはぐくんだ多くの人々の活動や営みが息づいています。

わたしたちは、先人が築き上げてきたこのまちが、更に輝き、だれもが安心して豊かに暮らせる函館、夢と希望にあふれ、心はずむ函館となるよう、次の世代に引き継いでいかなければなりません。そのためには、わたしたち一人一人がまちづくりの主体であることを自覚し、郷土に対する愛と誇りと責任を持って、生き生きと行動し、市民自治によるまちづくりを進めていくことが必要です。

わたしたちは、自ら行動して主体的にまちづくりにかかわるという決意を示すとともに、その担い手である市民、議会および市長等のそれぞれの役割や相互の関係などを明らかにして、ここにまちづくりの原点となる函館市自治基本条例を制定します。よりよい函館にするために。

（「函館市自治基本条例」前文より）

函 館 市

自治基本条例って何？

自治基本条例は、市民、議会および市長等がともにまちづくりを進めるための基本ルールを定めた条例です。

今後は、この条例の趣旨を最大限に尊重してまちづくりを進めていくこととなります。

なぜ条例が必要なの？

地方分権が進み、国と地方との関係が「上下・主従」から「対等・協力」の関係に変わるとともに、国から地方へ権限移譲が進められるなど、「地方のことは地方が決める」ことが求められるようになりました。

こうした中で、市においても地方分権社会にふさわしいまちづくりを進めていくとともに、これまでの行政主導から、市民参加・協働によるまちづくりを進めるための基本的なルールを定める必要が出てきたため、この条例を制定しました。

この条例においては、市民と市が情報を共有し、市民参加・協働によるまちづくりについて、市民が様々な場面で市政へ参加するとともに、市民、議会および市長等がそれぞれの役割と責務にもとづき、お互いの立場を尊重し、信頼関係を築きながら、協力して進めていくこととしています。

条例で何が変わるの？

この条例の制定により、市民、議会および市長等は、条例に示された基本的な考え方（基本理念や基本原則など）について共通認識を持ち、それぞれの役割と責任を果たすなかで、市民が主役となるまちづくりを進めていくことができます。

市民が主役の まちづくりをめざします

基本理念

- ・市民は、まちづくりの主体
- ・市は、市政を公正かつ誠実に運営

「情報の共有」・「参加」・「協働」

基本原則

市民

市民は、自由かつ平等にまちづくりに参加する権利を有し、まちづくりの主体としての役割を認識し、互いに尊重、協力してまちづくりを推進するとともに、その参加に際しては、自らの発言と行動に責任を持ちます。

議会

議会は「意思決定機関」として、その役割を果たすとともに、政策形成機能の充実を図り、議会活動に関する情報を市民に伝えます。

議員は、市民の意見を把握するとともに、活動内容を市民に分かりやすく説明します。

市長等

市長は「代表」として、公正かつ誠実に市政を執行するとともに、リーダーシップを発揮しまちづくりに取り組みます。

職員は、全体の奉仕者として、公正かつ誠実に職務を執行するとともに、市民に誠意をもって接します。

基本理念について

基本理念とは、市民自治によるまちづくりを進めるうえでの基本的な考え方になります。この理念に基づき、市民、議会および市長等がまちづくりを進めていきます。

「市民は、まちづくりの主体です。」

市民を「まちづくりの主体」と位置づけ、市民が主役となるまちづくりに取り組んでいくことを定めています。

「市政は、市民の信託に基づくものであり、市は、その公正かつ誠実な運営に努めます。」

市長や市議会議員は、住民の直接選挙で選ばれ、市政を信託されていますので、市は、市政の公正かつ誠実な運営に努める必要があります。

基本原則について

基本原則とは、市民自治によるまちづくりを進めるうえでの基本的な原則です。この条例では、「情報の共有」、「参加」、「協働」を原則としています。

「市民および市は、まちづくりに関する情報を共有します。」

市民、議会および市長等が、お互いに情報を共有し、共通認識を持つことで、信頼関係を築き、効果的にまちづくりを進めます。

「市民のまちづくりに参加する機会は、平等に保障されるものとします。」

市民が主役となり、効果的なまちづくりを進めるためには、市民のまちづくりに参加する機会が平等に保障される必要があります。

「市民および市は、協働によるまちづくりを推進します。」

市民、議会および市長等が、役割と責任を自覚し、お互いの立場を尊重しながら、対等な関係で協力して、まちづくりに取り組みます。

※「市民」とは…

この条例での「市民」には、地方自治法上に規定されている住民、すなわち、市の区域内に住所を有する者（個人や法人）に限らず、まちづくりの重要な担い手として、本市に通勤・通学する人や、町会・ボランティア組織・NPOなどの市内で活動する法人や団体なども含まれます。



(財産管理)

第20条 市長その他の財産の管理の権限を有する者は、その所管する財産の適正な管理に努めなければなりません。

(行政手続)

第21条 市は、市民の権利利益を保護するため、行政手続に関して共通する事項を定めて、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図らなければなりません。

(個人情報の保護)

第22条 市は、市民の基本的人権を擁護するため、保有する個人情報を適切に管理し、保護しなければなりません。

2 市民は、自己の個人情報について、その開示、訂正等を求めることができます。

(行政評価)

第23条 市長等は、効率的で効果的な行政運営を行うとともに、その透明性を高め、説明責任を果たすため、適切な行政評価を実施しなければなりません。

2 市長等は、行政評価の実施に当たっては、市民、有識者等による外部評価の仕組みを整備するよう努めます。

3 市長等は、行政評価の結果を公表するとともに、行政運営に速やかに反映させ、その改善に努めなければなりません。

(監査制度)

第24条 本市は、法令に基づく監査を実施するとともに、適正かつ効率的で効果的な行財政の運営を確保するため、監査機能の一層の充実を図ります。

(出資団体)

第25条 市長等は、本市が出資している団体について、出資の必要性、経営状況等を必要に応じて検証し、これを市民に公表しなければなりません。

(附属機関等)

第26条 市長等は、市民の市政への参加の機会を広げるため、附属機関等の設置の目的等に応じ、附属機関等の委員に公募の委員を加えるようにするとともに、委員の男女の比率、年齢構成および選出区分が著しく不均衡にならないよう努めなければなりません。

(意見公募制度)

第27条 市長等は、市民生活に大きな影響を与える条例および計画等の制定等に当たっては市民の意見を反映させるため、事前にその案を公表し、広く市民の意見を求めるものとします。

2 市長等は、市民から提出された意見を十分に考慮して意思決定を行うとともに、提出された意見とそれに対する市長等の考え方を公表します。

第9章 国、北海道等との協力および連携

第28条 本市は、適切な役割分担のもと、国および北海道と対等な立場で相互に協力および連携をしてまちづくりを推進します。

2 本市は、広域的な課題解決や地域の相互発展のため、近隣自治体と積極的に協力および連携をしてまちづくりを推進します。

第10章 条例の見直し

第29条 市長は、この条例の規定が社会経済情勢に適合した内容となっているかどうかを必要に応じて検討し、その結果に基づいて見直し等の必要な措置を講じなければなりません。

2 市長は、前項の規定により検討し、および必要な措置を講ずるに当たっては、市民を主体とした検討組織を設け、その意見を聴くものとします。

附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行します。

目次

前文

第1章 総則（第1条～第3条）

第2章 基本理念および基本原則（第4条・第5条）

第3章 情報の共有（第6条・第7条）

第4章 参加および協働（第8条～第11条）

第5章 市民（第12条）

第6章 議会および議員（第13条・第14条）

第7章 市長および職員（第15条・第16条）

第8章 行政運営（第17条～第27条）

第9章 国、北海道等との協力および連携（第28条）

第10章 条例の見直し（第29条）

附則

前文

わたしたちのまち函館は、我が国最初の国際貿易港として早くから海外に門戸を開き、更には北海道の海の玄関口となるなど、巴の港を舞台にさまざまな交流が行われ、発展してきました。豊かな海と山に囲まれた函館は、異国情緒漂うまち並みや函館山からの夜景など美しい景観が市民の暮らしと融合しているまちで、このまちには、歴史に刻まれた人々、文化をはぐくんできた多くの人々の活動や営みが息づいています。

わたしたちは、先人が築き上げてきたこのまちが、更に輝き、だれもが安心して豊かに暮らせる函館、夢と希望にあふれ、心はずむ函館となるよう、次の世代に引き継いでいかなければなりません。そのためには、わたしたち一人一人がまちづくりの主体であることを自覚し、郷土に対する愛と誇りと責任を持って、生き生きと行動し、市民自治によるまちづくりを進めていくことが必要です。

わたしたちは、自ら行動して主体的にまちづくりにかかわるという決意を示すとともに、その担い手である市民、議会および市長等のそれぞれの役割や相互の関係などを明らかにして、ここにまちづくりの原点となる函館市自治基本条例を制定します。よりよい函館にするために。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、本市における市民自治の基本理念および基本原則を定め、市民、議会および市長等の役割、責務等を明らかにするとともに、行政運営の基本事項を定めることにより、市民自治によるまちづくりの推進を図ることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語の意義については、次のとおりとします。

(1) 市民 市内に住所を有する者、市内に通勤し、または通学する者および市内で活動する法人その他の団体をいいます。

(2) 市長等 市長その他の執行機関をいいます。

(3) 協働 市民、議会および市長等が、それぞれの役割、責務等を自覚しながら、互いの立場を尊重し、対等な関係で協力し合うことをいいます。

(この条例の位置付け)

第3条 市民、議会および市長等は、本市のまちづくりの推進に当たっては、この条例の趣旨を最大限に尊重しなければなりません。

2 市（議会および市長等をいいます。以下同じ。）は、条例、規則等の制定、改正または廃止に当たっては、この条例との整合を図らなければなりません。

第2章 基本理念および基本原則

（基本理念）

第4条 市民は、まちづくりの主体です。

2 市政は、市民の信託に基づくものであり、市は、その公正かつ誠実な運営に努めます。

（基本原則）

第5条 市民のまちづくりに参加する機会は、平等に保障されるものとします。

2 市民および市は、まちづくりに関する情報を共有します。

3 市民および市は、協働によるまちづくりを進めます。

第3章 情報の共有

（情報の提供）

第6条 市は、まちづくりについて市民と共通の認識を持つために、保有する情報を市民に積極的かつ迅速に、分かりやすく提供できるよう努めなければなりません。

2 市は、広報紙、ホームページなどの多様な手段による情報の提供に努めます。

（情報の公開）

第7条 市は、保有する情報について、市民の知る権利を保障し、個人情報等の公開できない情報を除き、公開しなければなりません。

第4章 参加および協働

（まちづくりへの市民参加の推進）

第8条 市は、市民のまちづくりへの参加を推進します。

2 市は、市民のまちづくりへの参加を推進するため、活動の場の提供、環境づくり、情報の提供などその仕組みの整備に努めます。

3 市長等は、政策等について、その立案、実施、評価等の各段階において、市民が参加できるよう努めます。

4 市は、まちづくりの推進に当たっては、広く市民の意見を聴く機会を設けるとともに、その機会の効果的な周知に努めます。

（協働によるまちづくりの推進）

第9条 市民および市は、それぞれの立場を理解し、信頼し合いながら協働によるまちづくりを推進するよう努めます。

2 市は、協働によるまちづくりの推進に当たっては、市民の自主性を尊重します。

（住民投票）

第10条 市長は、市政に関する特に重要な事項について、広く市民（市内に住所を有する者（法人を除きます。）に限り、第3項において同じ。）の意思を確認するため、議会の議決を経て制定された条例で定めるところにより、住民投票を実施することができます。

2 前項の条例には、投票に付すべき事項、投票をすることができる人など住民投票の実施に必要な事項を定めるものとします。

3 市長は、住民投票の実施に当たっては、住民投票に係る情報を市民に提供しなければなりません。

4 市長は、住民投票の結果を尊重します。

（住民投票に係る条例の制定請求）

第11条 議会の議員および市長の選挙権を有する者は、法令の定めるところにより、住民投票を実施するための条例の制定を請求することができます。

第5章 市民

（市民の権利および責務）

第12条 市民は、自由かつ平等にまちづくりに参加する権利を有します。

2 市民は、市が保有する情報について知る権利を有します。

3 市民は、まちづくりの主体としての役割を認識し、互いに尊重し、協力してまちづくりを推進するよう努めるものとします。

4 市民は、それぞれができる範囲でまちづくりに参加するよう努めるものとします。

5 市民は、まちづくりに参加する際には、自らの発言と行動に責任を持たなければなりません。

第6章 議会および議員

（議会の役割および責務）

第13条 議会は、本市の意思決定機関であり、その意思決定に当たっては、市民の意見の把握に努めるとともに、適正な市政運営が行われるよう執行機関を監視し、評価し、およびけん制する役割を果たすものとします。

2 議会は、政策形成機能の充実に努めなければなりません。

3 議会は、議会活動に関する情報を市民に積極的に、かつ、分かりやすく伝えるとともに、開かれた議会運営に努めなければなりません。

（議員の責務）

第14条 議員は、市民の意見を積極的に把握するとともに、議員としての倫理観、使命感およびまちづくりについての理念を持ち、公正かつ誠実に職務を遂行しなければなりません。

2 議員は、市民の負託にこたえるよう活動し、その活動内容を市民に分かりやすく説明しなければなりません。

第7章 市長および職員

（市長の責務）

第15条 市長は、本市の代表として、公正かつ誠実に市政を執行するとともに、市民の意向を適切に把握し、効果的な施策の推進に努めなければなりません。

2 市長は、本市の明確な将来像を持ち、これを市民に明らかにするとともに、リーダーシップを最大限に発揮してまちづくりに取り組まなければなりません。

3 市長は、地域の活性化に努めるとともに、地域の魅力を高め、積極的に発信しなければなりません。

4 市長は、職員を適切に指揮監督し、人材を育成するとともに、必要に応じて、専門的な知識経験等を有する人材を広く求め、その活用に努めなければなりません。

（職員の責務）

第16条 職員は、全体の奉仕者として、公正かつ誠実に、迅速に職務を遂行するとともに、市民に誠意をもって接しなければなりません。

2 職員は、職務の遂行に必要な知識の習得および研さんに努めて、市民に質の高い行政サービスを提供するようにし、市民の信頼を得られるようにしなければなりません。

第8章 行政運営

（総合計画）

第17条 市長等は、将来を見据えた、総合的で計画的な行政運営を図るため、総合計画（議会の議決を経て定める基本構想ならびにその実現を図るための基本的な計画および実施に関する計画をいいます。以下この条および第19条第3項において同じ。）を策定しなければなりません。

2 市長等は、総合計画の策定に当たっては、市民の参加の機会の充実に努めます。

3 市長等は、総合計画を着実に推進するため、進行管理を適切に行うとともに、その結果を市民に公表します。

（組織および運営）

第18条 市長等の組織は、市民が利用しやすく、簡素で効率的に、かつ、機能的になるよう編成されなければなりません。

2 市長等は、定員の適正化を図るなど、常に組織およびその運営の合理化に努めなければなりません。

3 市長等は、社会経済情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応することができるよう、組織内の横断的な連携および調整を図るとともに、職員の意識の向上に努めなければなりません。

（財政運営）

第19条 市長等は、中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努めなければなりません。

2 市長は、予算および決算の内容ならびに財政状況を分かりやすく市民に公表し、財政運営の透明性の確保に努めなければなりません。

3 市長は、総合計画や行政評価等の結果を踏まえ、効率的で効果的な予算を編成するよう努めなければなりません。